



【資料編】横浜市の財政状況

平成23年10月27日 横浜市IR

目次

- 低金利借換の実施
- 普通会計 貸借対照表
- 全会計 貸借対照表
- 連結 貸借対照表
- 普通会計 行政コスト計算書
- 全会計 行政コスト計算書
- 普通会計 資金収支計算書
- 普通会計 純資産変動計算書
- 公営企業会計決算の状況（下水道事業会計 H18-H22）
- 公営企業会計決算の状況（埋立事業会計 H18-H22）
- 公営企業会計決算の状況（水道事業会計 H18-H22）
- 公営企業会計決算の状況（工業用水道事業会計 H18-H22）
- 公営企業会計決算の状況（自動車事業会計 H18-H22）
- 公営企業会計決算の状況（高速鉄道事業会計 H18-H22）
- 公営企業会計決算の状況（病院事業会計 H18-H22）
- 横浜市の外郭団体①
- 横浜市の外郭団体②
- 基金残高
- 資金別構成比の推移
- 平成22年度 市場公募債銘柄一覧
- 人口長期推計

低金利借換の実施

.....

繰上償還に伴う
低金利借換
と
利子削減効果額
(H19~H21)

(H22~H24)

	対象 利率	H19		H20		H21	
		借換 実績	()	借換 実績	()	借換 実績	()
普通会計(一般会計等)	5%以上	5	(5)	190	(195)	68	(68)
企業会計		1,161	(1,193)	333	(334)	224	(224)
下水道事業会計	7%以上	963	(963)	0		0	
水道事業会計	7%以上	62	(91)	0		0	
工業用水道事業会計	7%以上	0		0		0	
高速鉄道事業会計	5%以上	130	(130)	315	(315)	219	(219)
病院事業会計	5%以上	6	(6)	18	(18)	5	(5)
合計		1,165	(1,199)	523	(528)	292	(292)

効果
66
376
178
17
172
8
442

(注1) (カッコ)内の数値は繰上償還額です。
(注2) 各会計、各年度で四捨五入しているため合計欄と一致しない場合があります。

	対象 利率	対象 残高	H22		H23		H24	
			借換 実績	()	借換 予定	()	借換 予定	()
普通会計(一般会計等)	5%以上	53	40	(40)	5	(5)	8	(9)
企業会計		1,175	456	(519)	353	(374)	282	(282)
下水道事業会計	5%以上	1,025	456	(456)	331	(331)	238	(238)
水道事業会計	5%以上	108	0	(59)	4	(24)	25	(25)
工業用水道事業会計	5%以上	6	0	(3)	0	(1)	1	(1)
高速鉄道事業会計	5%以上	36	0		18	(18)	18	(18)
合計		1,228	496	(559)	357	(379)	289	(291)

効果	年度別支払利子・削減効果額(予定)		
	H23	H24	H25以降
8	2	2	3
238	33	46	160
205	29	40	137
27	4	5	18
1	0	0	1
4		1	4
246	36	48	162

(注1) 低金利借換等額は、低金利借換等額実施時の残高で集計しているため、今後変更になる場合があります。
(注2) (カッコ)内の数値は繰上償還見込額
(注3) 各会計・各年度で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

普通会計 貸借対照表



(単位：億円)

普通会計 貸借対照表 (H22年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,162
①生活インフラ・国土保全	63,265	(2) 長期未払金	
②教育	17,549	①物件の購入等	200
③福祉	1,703	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,638	③その他	0
⑤産業振興	634	長期未払金計	200
⑥消防	597	(3) 退職手当引当金	1,705
⑦総務	1,770	(4) 損失補償等引当金	2,908
有形固定資産合計	90,156	固定負債合計	26,975
(2) 売却可能資産	489		
公共資産合計	90,645	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,144
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	5,263	(3) 未払金	182
②投資損失引当金	△ 77	(4) 翌年度支払予定退職手当	221
投資及び出資金計	5,186	(5) 賞与引当金	113
(2) 貸付金	1,503	流動負債合計	2,660
(3) 基金等		負 債 合 計	29,635
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	139	[純資産の部]	
③土地開発基金	1,104	1 公共資産等整備国県補助金等	9,081
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	72,235
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 11,469
基金等計	1,243	4 資産評価差額	23
(4) 長期延滞債権	131	純 資 産 合 計	69,870
(5) 回収不能見込額	△ 44		
投資等合計	8,019		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	149		
②減債基金	409		
③歳計現金	188		
現金預金計	746		
(2) 未収金			
①地方税	88		
②その他	21		
③回収不能見込額	△ 13		
未収金計	95		
流動資産合計	841		
資 産 合 計	99,505	負 債 ・ 純 資 産 合 計	99,505

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	133 億円
②債務保証又は損失補償	48,036 億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	46,120 億円
③その他	0 億円

全会計 貸借対照表



(単位：億円)

.....

全会計 貸借対照表 (H22年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	95,643	①普通会計地方債	22,162
②教育	17,549	②公営事業地方債	19,933
③福祉	1,834	地方債計	42,095
④環境衛生	10,177	(2) 長期未払金	200
⑤産業振興	912	(3) 引当金	5,266
⑥消防	597	(うち退職手当等引当金)	2,341
⑦総務	1,770	(うちその他の引当金)	2,926
⑧収益事業	0	(4) その他	1,016
⑨その他	0	固定負債合計	48,577
有形固定資産合計	128,482	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	327	(1) 翌年度償還予定地方債	4,015
(3) 売却可能資産	496	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	178
公共資産合計	129,305	(3) 未払金	657
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	301
(1) 投資及び出資金	5,900	(5) 賞与引当金	152
(2) 貸付金	1,508	(6) その他	83
(3) 基金等	1,505	流動負債合計	5,387
(4) 長期延滞債権	316	負債合計	53,964
(5) その他	1	[純資産の部]	
(6) 回収不能見込額	△ 145	1 公共資産等整備国県補助金等	18,420
投資等合計	9,086	2 公共資産等整備一般財源等	75,287
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 10,326
(1) 資金	1,538	4 資産評価差額	5,555
(2) 未収金	652	純資産合計	88,936
(3) 販売用不動産	2,060	負債及び純資産合計	142,900
(4) その他	311		
(5) 回収不能見込額	△ 73		
流動資産合計	4,488		
4 繰延勘定	21		
資産合計	142,900		

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	754 億円
②債務保証又は損失補償	48,036 億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	46,120 億円
③その他	0 億円

連結 貸借対照表



(単位：億円)

.....

連結 貸借対照表 (H22年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	101,125	①普通会計地方債	22,162
②教育	17,874	②公営事業地方債	19,933
③福祉	1,856	地方公共団体計	42,095
④環境衛生	11,646	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,586	①一部事務組合・広域連合地方債	237
⑥消防	597	②地方三公社長期借入金	1,314
⑦総務	1,781	③第三セクター等長期借入金	2,308
⑧収益事業	0	関係団体計	3,859
⑨その他	96	(3) 長期未払金	1,279
有形固定資産合計	136,562	(4) 引当金	2,899
(2) 無形固定資産	2,775	(うち退職手当等引当金)	2,448
(3) 売却可能資産	503	(うちその他の引当金)	451
公共資産合計	139,840	(5) その他	7,061
2 投資等		固定負債合計	57,193
(1) 投資及び出資金	4,790	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,841	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,008	①地方公共団体	4,015
(4) 長期延滞債権	416	②関係団体	1,614
(5) その他	5,642	翌年度償還予定額計	5,629
(6) 回収不能見込額	△ 160	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	244
投資等合計	14,538	(3) 未払金	836
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	305
(1) 資金	2,354	(5) 賞与引当金	159
(2) 未収金	792	(6) その他	476
(3) 販売用不動産	2,087	流動負債合計	7,649
(4) その他	489	負 債 合 計	64,842
(5) 回収不能見込額	△ 76	[純資産の部]	
流動資産合計	5,646	1 公共資産等整備国県補助金等	18,420
4 繰延勘定	34	2 公共資産等整備一般財源等	75,287
資 産 合 計	160,058	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 4,031
		5 資産評価差額	5,540
		純資産合計	95,216
		負債及び純資産合計	160,058

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	754 億円
②債務保証又は損失補償	46,120 億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	46,120 億円)
③その他	0 億円

普通会計 行政コスト計算書



普通会計 行政コスト計算書 (H21年4月1日 ～H22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：億円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1 (1)人件費	1,705	14.7%	205	246	318	316	31	317	245	27			0	
(2)退職手当引当金繰入等	167	1.4%	16	23	31	31	3	31	32	0			0	
(3)賞与引当金繰入額	113	1.0%	10	16	20	20	2	20	23	2			0	
人にかかるコスト 小計	1,985	17.1%	231	284	369	367	36	368	300	29			0	
2 (1)物件費	1,419	12.3%	248	423	213	256	27	37	205	2			8	
(2)維持補修費	136	1.2%	90	42	1	2	0	0	0	0				
(3)減価償却費	1,394	12.0%	832	273	43	176	16	24	30					
物にかかるコスト 小計	2,949	25.5%	1,170	738	256	435	44	61	236	2			8	
3 (1)社会保障給付	2,594	22.4%		24	2,519	51								
(2)補助金等	1,265	10.9%	27	198	706	96	79	9	△ 34	0			184	
(3)他会計等への支出額	1,788	15.4%	836	0	865	76	76	0	119				△ 184	
(4)他団体への公共資産整備補助金等	497	4.3%	290	1	172	0	32	0	2				0	
移転支出的なコスト 小計	6,145	53.1%	1,152	222	4,262	223	188	9	88	0			0	
4 (1)支払利息	432	3.7%									432			
(2)回収不能見込計上額	52	0.5%										52		
(3)その他行政コスト	12	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			12	
その他のコスト 小計	496	4.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	432	52	12	
経常行政コスト a	11,575			2,554	1,245	4,888	1,025	268	438	624	31	432	52	19
(構成比率)				22.1%	10.8%	42.2%	8.8%	2.3%	3.8%	5.4%	0.3%	3.7%	0.4%	0.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	470		114	9	43	66	0	2	11	0	0		0	226
2 分担金・負担金・寄附金 c	127		4	2	103	6	0	0	0	0	0		6	4
経常収益合計 (b + c) d	597		118	10	146	72	0	2	11	0	0		6	230
d/a	5.2%		4.6%	0.8%	3.0%	7.0%	0.2%	0.5%	1.8%	0.0%	0.0%		33.6%	
(差引)純経常行政コスト a	10,979		2,436	1,234	4,742	953	267	436	613	31	432	52	13	△ 230

(注1) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

全会計 行政コスト計算書



【経常行政コスト】

(単位:億円)

全会計 行政コスト計算書 (H21年4月1日 ~H22年3月31日)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,226	12.5%	458	246	358	536	40	317	245	27			0
(2)退職手当等引当金繰入等	190	1.1%	12	23	31	57	3	31	32	0			0
(3)賞与引当金繰入額	152	0.9%	28	16	23	39	2	20	23	2			0
人にかかるコスト 小計	2,568	14.4%	497	284	412	632	46	368	300	29			0
2 (1)物件費	2,180	12.2%	465	423	338	662	41	37	205	2			8
(2)維持補修費	262	1.5%	163	42	1	55	1	0	0	0			
(3)減価償却費	2,387	13.4%	1,585	273	50	386	39	24	30	0			
物にかかるコスト 小計	4,830	27.1%	2,213	738	389	1,103	81	61	236	2	0		8
3 (1)社会保障給付	6,186	34.7%		24	6,111	51							
(2)補助金等	2,460	13.8%	31	198	1,888	96	88	9	△ 34	0			184
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	△ 72	0	63	32	38	0	123	0			△ 184
(4)他団体への公共資産整備補助金等	497	2.8%	290	1	172	0	32	0	2	0			0
移転支出的なコスト 小計	9,144	51.2%	248	222	8,234	179	159	9	91	0			0
4 (1)支払利息	965	5.4%									965		
(2)回収不能見込計上額	106	0.6%										106	
(3)その他行政コスト	238	1.3%	58	0	133	35	0	0	0	0			12
その他のコスト 小計	1,309	7.3%	58	0	133	35	0	0	0	0	965	106	12
経常行政コスト a	17,850		3,016	1,245	9,170	1,948	285	438	627	31	965	106	19
(構成比率)			16.9%	7.0%	51.4%	10.9%	1.6%	2.5%	3.5%	0.2%	5.4%	0.6%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	470		114	9	43	66	0	2	11	0	0		0	226
2 分担金・負担金・寄附金	1,581		5	2	1,518	45	0	0	0	0	0		6	4
3 保険料	1,527				1,527									
4 事業収益	2,196		1,231	0	0	919	46	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	155		92	0	16	42	5	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		△ 8	0	0	30	△ 22	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	5,930		1,434	10	3,104	1,102	30	2	11	0	0		6	230
b/a	33.2%		47.5%	0.8%	33.9%	56.6%	10.4%	0.5%	1.8%	0.0%	0.0%		33.6%	
(差引)純経常行政コスト a-b	11,920		1,582	1,234	6,065	846	256	436	616	31	965	106	13	△ 230

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

普通会計 資金収支計算書



(単位：億円)

普通会計
資金収支計算書
(H21年4月1日
~H22年3月31日)

1 経常的収支の部	
人件費	2,008
物件費	1,419
社会保障給付	2,594
補助金等	1,265
支払利息	432
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	981
その他支出	136
支出合計	8,836
地方税	7,140
地方交付税	12
国県補助金等	2,049
使用料・手数料	470
分担金・負担金・寄附金	119
諸収入	282
地方債発行額	616
基金取崩額	72
その他収入	766
収入合計	11,525
経常的収支額	2,690

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,402
公共資産整備補助金等支出	541
他会計等への建設費充当財源繰出支出	160
支出合計	2,104
国県補助金等	277
地方債発行額	671
基金取崩額	19
その他収入	22
収入合計	989
公共資産整備収支額	△ 1,114

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20
貸付金	1,945
基金積立額	78
定額運用基金への繰出支出	33
他会計等への公債費充当財源繰出支出	730
地方債償還額	1,425
支出合計	4,230
国県補助金等	3
貸付金回収額	1,575
基金取崩額	368
地方債発行額	110
公共資産等売却収入	49
その他収入	3
収入合計	2,109
投資・財務的収支額	△ 2,122

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 546
期首歳計現金残高	734
期末歳計現金残高	188

(注) 各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります。

普通会計 純資産変動計算書



(単位：億円)

普通会計
純資産変動計算書
(H21年4月1日
～H22年3月31日)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	69,873	9,033	71,604	△ 10,768	4
純経常行政コスト	△ 10,979			△ 10,979	
一般財源					
地方税	7,163			7,163	
地方交付税	12			12	
その他行政コスト充当財源	1,052			1,052	
補助金等受入	2,329	251		2,079	
臨時損益					
公共資産除売却損益	12			12	
投資損失	△ 79			△ 79	
損失補償等引当金戻入	329			329	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			738	△ 738	
公共資産処分による財源増		0	△ 24	37	△ 12
貸付金・出資金等への財源投入			1,830	△ 1,830	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,734	1,734	
減価償却による財源増		△ 203	△ 1,192	1,394	
地方債償還に伴う財源振替			1,014	△ 1,014	
資産評価替えによる変動額	15				15
無償受贈資産受入	16				16
その他	127			127	
期末純資産残高	69,870	9,081	72,235	△ 11,469	23

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

公営企業会計決算の状況（下水道事業会計 H18-H22）



単位：百万円

.....
下水道事業会計

	H18	H19	H20	H21	H22
営業収益	60,602	61,241	60,308	59,215	59,700
営業費用	78,341	79,047	80,440	79,649	80,247
営業損益	-17,738	-17,806	-20,133	-20,434	-20,548
営業外収益	63,200	60,254	57,815	59,076	56,364
営業外費用	42,162	39,474	30,942	29,597	27,803
経常損益	3,300	2,974	6,740	9,045	8,014
特別損益	0	0	0	1	32
当年度純損益	3,300	2,974	6,740	9,046	8,045
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	-56,238	-53,264	-46,524	-37,476	-29,432
企業債	1,148,546	1,121,079	1,087,930	1,047,427	996,674

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

単位：百万円

.....
埋立事業会計

	H18	H19	H20	H21	H22
営業収益	11,192	43,156	24,983	3,415	6,078
営業費用	5,134	92,045	18,605	2,559	6,191
営業損益	6,058	-48,889	6,377	856	-113
営業外収益	97	194	6,936	9,411	6,711
営業外費用	2,230	2,037	4,614	4,016	3,838
経常損益	3,925	-50,732	8,699	6,252	2,761
特別損益	1,978	156	0	-3,113	0
当年度純損益	5,903	-50,576	8,699	3,139	2,761
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	5,903	-50,576	-32,409	-29,270	-26,509
企業債	295,578	285,937	262,174	257,667	251,635

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

公営企業会計決算の状況（水道事業会計 H18-H22）



単位：百万円

.....
水道事業会計

	H18	H19	H20	H21	H22
営業収益	81,907	81,417	79,919	78,131	78,755
営業費用	71,823	72,438	71,085	70,735	69,108
営業損益	10,084	8,979	8,834	7,396	9,647
営業外収益	5,092	5,539	4,361	3,340	3,288
営業外費用	6,837	6,469	5,460	5,137	4,986
経常損益	8,339	8,049	7,735	5,599	7,949
特別損益	883	82	342	0	0
当年度純損益	9,222	8,131	8,076	5,599	7,949
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	16,135	13,494	13,839	5,599	7,949
企業債	202,403	197,133	195,567	195,829	188,181

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

公営企業会計決算の状況（工業用水道事業会計 H18-H22）



単位：百万円

.....
工業用水道事業会計

	H18	H19	H20	H21	H22
営業収益	2,823	2,757	2,731	2,735	2,697
営業費用	2,036	2,103	2,072	1,926	1,949
営業損益	787	654	659	809	748
営業外収益	68	53	74	50	29
営業外費用	222	200	167	156	145
経常損益	633	507	565	703	632
特別損益	0	0	0	0	75
当年度純損益	633	507	565	703	708
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,462	1,938	928	703	707
企業債	5,900	5,391	5,194	4,960	4,309

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

単位：百万円

.....
自動車事業会計

	H18	H19	H20	H21	H22
営業収益	23,334	21,442	20,690	19,884	19,637
営業費用	23,440	20,948	21,622	20,535	19,610
営業損益	-106	495	-932	-651	27
営業外収益	2,208	531	639	715	1,056
営業外費用	105	111	168	132	118
経常損益	1,997	914	-461	-68	965
特別損益	-3,003	-43	685	-	-403
当年度純損益	-1,006	872	223	-68	562
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	-1,663	-791	-568	-636	73
企業債	7,138	6,468	6,171	5,654	5,877

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

公営企業会計決算の状況（高速鉄道事業会計 H18-H22）



単位：百万円

.....
高速鉄道事業会計

	H18	H19	H20	H21	H22
営業収益	31,694	33,010	36,830	36,914	37,286
営業費用	27,605	28,808	31,984	30,781	30,910
営業損益	4,088	4,202	4,846	6,133	6,376
営業外収益	6,515	6,563	7,001	6,620	6,319
営業外費用	14,675	13,996	14,264	12,621	11,049
経常損益	-4,072	-3,231	-2,417	133	1,646
特別損益	-320	-19	297	-	-640
当年度純損益	-4,392	-3,250	-2,120	133	1,006
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	-239,330	-242,580	-244,700	-244,568	-243,562
企業債	519,222	524,215	513,139	496,079	476,340

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

公営企業会計決算の状況（病院事業会計 H18-H22）



単位：百万円

.....
病院事業会計

	H18	H19	H20	H21	H22
営業収益	28,352	29,889	29,975	18,908	20,462
営業費用	34,098	35,166	35,442	23,759	24,759
営業損益	-5,746	-5,277	-5,467	-4,851	-4,298
営業外収益	4,663	4,978	4,983	4,420	4,566
営業外費用	2,039	2,507	2,486	1,847	1,739
経常損益	-3,122	-2,806	-2,969	-2,277	-1,471
特別損益	-135	-348	-66	-3	0
当年度純損益	-3,257	-3,154	-3,035	-2,279	-1,471
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	-27,566	-30,719	-33,755	-36,034	-37,505
企業債	76,031	75,854	74,618	71,795	69,095

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

横浜市の外郭団体①



(単位：千円)

設立形態	団体名	基本金 (資本金)	本市 出資額	本市 出資率	本市 損失補償額	長期 借入金
財団法人	(財) 横浜開港150周年協会	32,000	10,000	31.3%	0	0
	(財) 横浜市国際交流協会	1,497,000	1,120,056	74.8%	0	38,000
	(財) 横浜市男女共同参画推進協会	30,000	30,000	100.0%	0	0
	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	200,000	100,000	50.0%	0	0
	(財) 横浜市体育協会	121,650	75,000	61.7%	5,875	5,875
	(財) 横浜市青少年育成協会	303,900	290,000	95.4%	0	0
	(財) 寿町勤労者福祉協会	1,000	550	55.0%	0	0
	(財) 横浜市総合保健医療財団	300,000	300,000	100.0%	0	0
	(財) 横浜市緑の協会	15,000	1,000	6.7%	49,517	188,517
	(財) 横浜市臨海環境保全事業団	592,500	500,000	84.4%	0	0
	(財) 横浜市資源循環公社	10,000	10,000	100.0%	0	0
	(財) 木原記念横浜生命科学振興財団	810,073	500,000	61.7%	0	1,460,700
	(財) 横浜企業経営支援財団	160,550	100,000	62.3%	1,181,000	2,056,000
	(財) 横浜市消費者協会	5,000	5,000	100.0%	0	0
	(財) 横浜市シルバー人材センター	10,000	10,000	100.0%	0	0
	(財) 三溪園保勝会	500	200	40.0%	131,354	131,354
	(財) 横浜観光コンベンション・ビューロー	1,000,000	350,000	35.0%	0	0
	(財) 横浜市建築保全公社	30,000	30,000	100.0%	700,000	2,200,000
	(財) ケーブルシティ横浜	170,000	40,000	23.5%	0	0
	(財) 横浜港埠頭公社	4,534,000	4,534,000	100.0%	4,890,732	17,103,641
(財) 帆船日本丸記念財団	1,601,702	810,000	50.6%	0	0	
(財) 横浜市ふるさと歴史財団	100,000	100,000	100.0%	0	0	
(財) 横浜市学校給食会	8,317	0	0.0%	0	0	

横浜市の外郭団体②

(単位：千円)

設立形態	団体名	基本金 (資本金)	本市 出資額	本市 出資率	本市 損失補償額	長期 借入金
社団法人	一般社団法人横浜みなとみらい21	285,000	100,000	35.1%	0	0
地方公社	横浜市土地開発公社	30,000	30,000	100.0%	164,570,000	174,570,000
	横浜市住宅供給公社	10,000	10,000	100.0%	2,780,000	12,974,720
社会福祉法人	(福)横浜市社会福祉協議会	3,000	0	0.0%	24,422,575	24,822,575
	(福)横浜市リハビリテーション事業団	30,000	30,000	100.0%	0	0
個別法に 基づく法人	横浜市信用保証協会	20,495,356	7,628,215	37.2%	0	2,887,000
株式会社	(株)横浜国際平和会議場	7,565,000	4,100,000	24.4%	3,934,900	28,122,540
	(株)横浜インポートマート	7,129,000	2,840,000	39.8%	791,800	3,911,000
	横浜市場冷蔵(株)	50,000	24,950	49.9%	0	58,330
	横浜食肉市場(株)	140,000	50,000	35.7%	0	0
	(株)横浜市食肉公社	11,100	5,000	45.0%	0	0
	横浜シティ・エア・ターミナル(株)	3,000,000	1,550,000	51.7%	0	0
	横浜高速鉄道(株)	50,719,000	32,197,000	63.5%	59,548,664	76,888,325
	横浜新都市センター(株)	7,200,000	1,200,000	16.7%	0	4,410,700
	横浜新都市交通(株)	7,600,000	3,900,000	51.3%	0	9,714,795
	(株)横浜港国際流通センター	7,685,000	3,510,000	45.7%	5,576,730	15,358,330
	横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000,000	2,040,000	51.0%	450,000	1,961,382
	横浜ウォーター(株)	100,000	100,000	100.0%	0	0
	横浜交通開発(株)	90,000	90,000	100.0%	0	0
	参考	(財)横浜市建築助成公社	5,500	3,000	54.5%	144,382,500
(財)横浜市道路建設事業団		100,000	50,000	50.0%	68,988,327	118,988,327

※基本金(資本金)、本市出資額、本市出資率は平成22年7月1日現在。本市損失補償額、長期借入金残高は平成21年度決算額。

※外郭団体数は22年7月1日現在(42団体)。※参考欄の2団体は外郭団体から外れています。

基金残高(H22.3月末時点)



(単位：億円)

.....

基金残高 (H22年3月末時点)

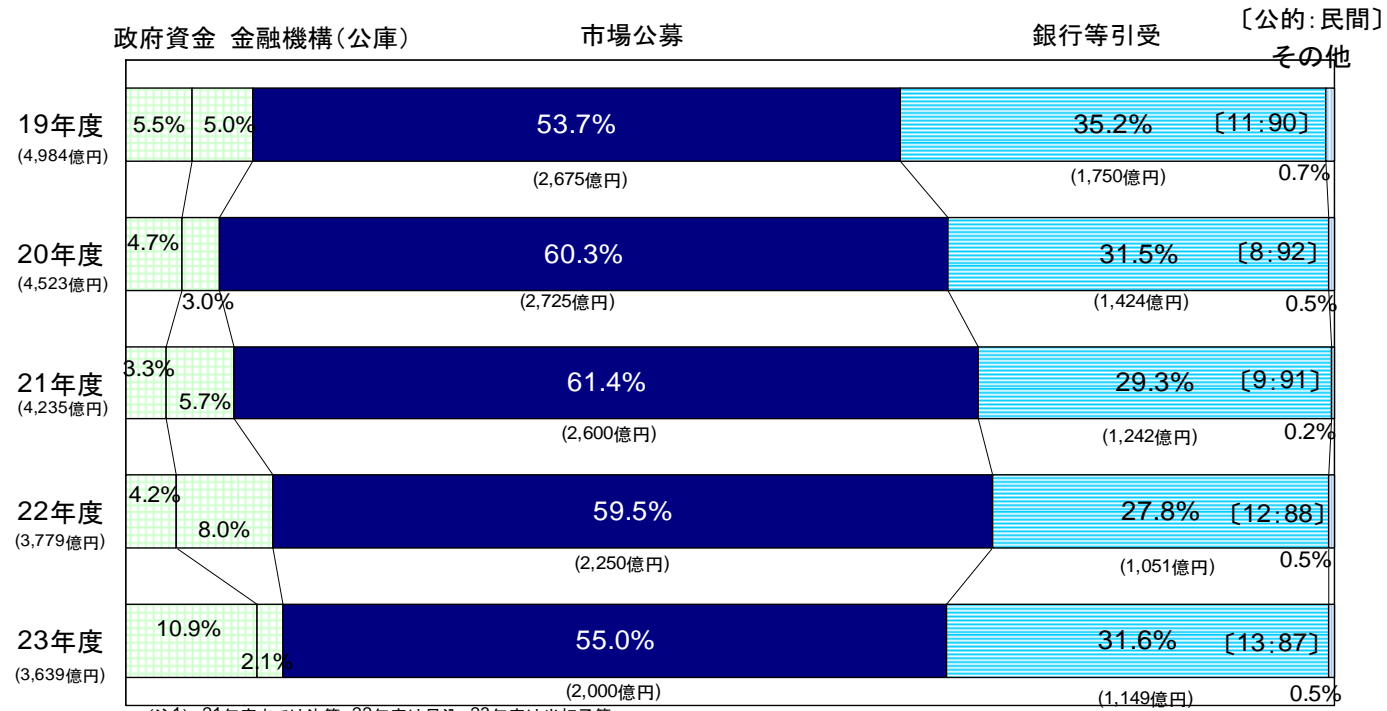
基金名	H22.3末現在		H21.3末現在		対前年度比	
		うち預金		うち預金		うち預金
減債基金	391.0	391.0	470.5	470.5	▲ 79.5	▲ 79.5
財政調整基金	212.0	212.0	256.1	256.1	▲ 44.1	▲ 44.1
勤労福祉基金	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0	0.0
土地開発基金	1,525.3	43.6	1,594.5	30.8	▲ 69.2	12.8
公害救済基金	3.1	3.1	3.2	3.2	▲ 0.1	▲ 0.1
文化基金	94.5	1.4	94.3	1.5	0.2	▲ 0.1
都市整備基金	170.6	73.1	144.1	40.4	26.5	32.7
市庁舎基金	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0
都市交通基金	7.1	7.1	7.0	7.0	0.1	0.1
環境保全基金	9.3	9.3	6.0	6.0	3.3	3.3
介護保険給付費準備基金	83.0	83.0	61.5	61.5	21.5	21.5
市民活動基金	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2
協働の森基金	2.3	2.3	2.2	2.2	0.1	0.1
メモリアル基金	1.6	1.6	1.2	1.2	0.4	0.4
学校施設整備基金	6.9	6.9	13.5	13.5	▲ 6.6	▲ 6.6
介護従事者基金	12.1	12.1	18.2	18.2	▲ 6.1	▲ 6.1
みどり基金	15.9	15.9	0.0	0.0	15.9	15.9
合計	2,539.2	866.9	2,676.6	916.4	▲ 137.4	▲ 49.5

(注1) 各項目で四捨五入しているため、合計欄で一致しない場合があります。

(注2) 上記残高は、実際に3月末時点のもので、出納整理期間に積み立てられたものは含まれておりません。

資金別構成比の推移

借入金の資金別構成比の推移 (全会計)



(注1) 21年度までは決算、22年度は見込、23年度は当初予算。

23年度資金別・ 年限別発行額(計画) (全会計)



(注1) 銀行等引受債には、公的資金の補償金免除繰上償還に伴う借換債発行額523億円を含んでいます。

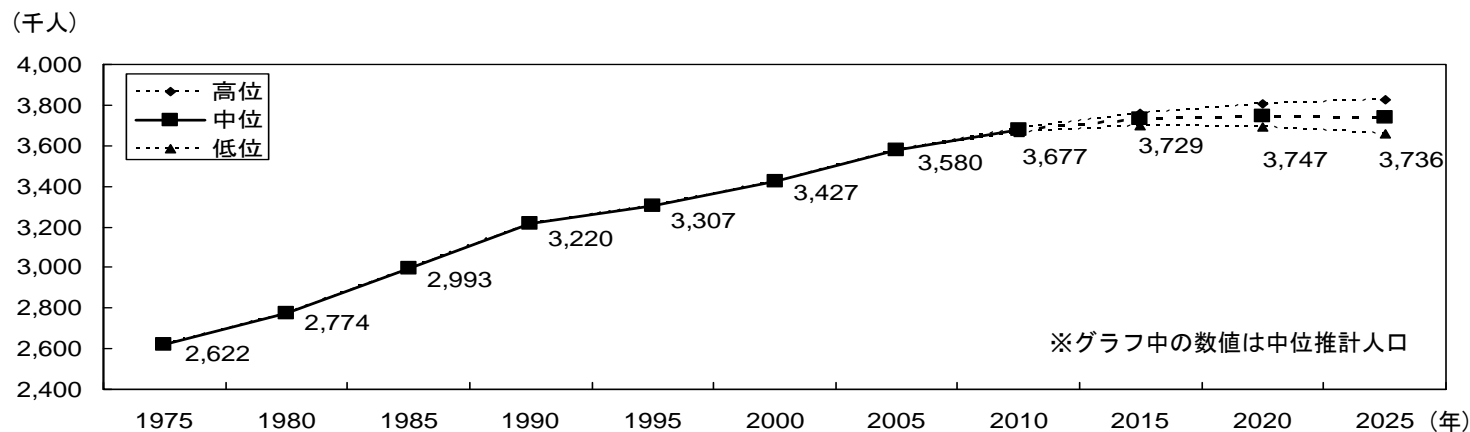
(注2) 各項目において四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

平成22年度 機関投資家向け市場公募債銘柄一覧

年限	銘柄	表面利率	発行価格 (100円につき)	応募者利回り (単利)	発行額	条件決定日	発行日	償還日
5年	第31回5年公募公債	0.498%	100.00 円	0.498%	100 億円	H22.12.3	H22.12.14	H27.12.18
	第30回5年公募公債	0.397%	100.00 円	0.397%	100 億円	H22.9.9	H22.9.21	H27.9.18
	第29回5年公募公債	0.51%	99.96 円	0.518%	100 億円	H22.5.14	H22.5.25	H27.5.25
10年	平成22年度第6回公募公債	1.312%	100.00 円	1.312%	200 億円	H23.2.2	H23.2.14	H33.2.12
	平成22年度第5回公募公債	1.265%	100.00 円	1.265%	200 億円	H22.12.2	H22.12.13	H32.12.11
	平成22年度第4回公募公債	0.947%	100.00 円	0.947%	200 億円	H22.10.19	H22.10.28	H32.10.28
	平成22年度第3回公募公債	1.168%	100.00 円	1.168%	200 億円	H22.9.9	H22.9.21	H32.9.18
	平成22年度第2回公募公債	1.064%	100.00 円	1.064%	200 億円	H22.8.4	H22.8.13	H32.8.13
	平成22年度第1回公募公債	1.36%	99.95 円	1.365%	200 億円	H22.5.14	H22.5.25	H32.5.25
20年	第23回20年公募公債	2.132%	100.00 円	2.312%	100 億円	H23.3.10	H23.3.23	H43.3.20
	第22回20年公募公債	1.895%	100.00 円	1.895%	100 億円	H22.9.3	H22.9.14	H42.9.13
	第21回20年公募公債	1.969%	100.00 円	1.969%	150 億円	H22.7.9	H22.7.21	H42.7.19
30年	第9回30年公募公債	2.097%	100.00 円	2.097%	100 億円	H22.10.8	H22.10.20	H52.9.20

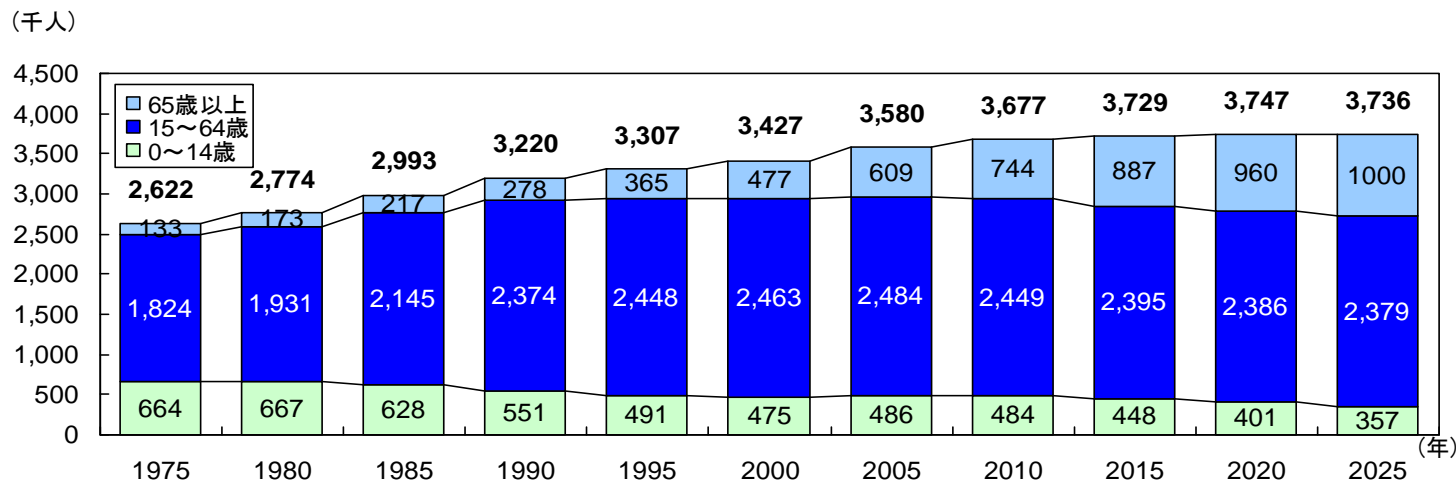
人口長期推計

横浜市における 人口の推移と 将来推計

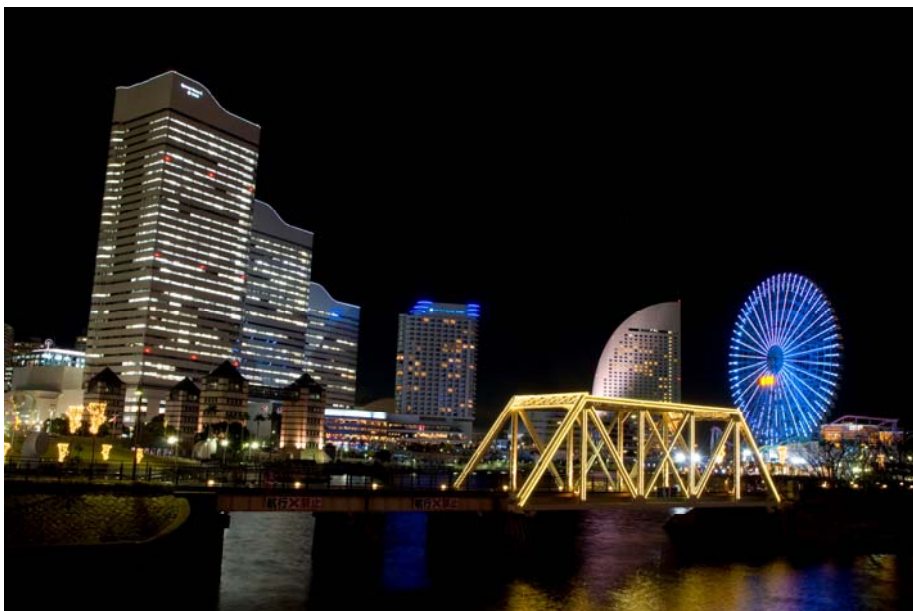


(注1) 2000年国勢調査を基に推計。2005年までは実績値。
 (注2) これまでの人口動向を基に推計したものであり、今後の開発計画や政策による人口変動要因は見込んでいません。

横浜市における 年齢3区分別 人口の推移



(注1) 2000年国勢調査を基に推計。2005年までは実績値。
 (注2) これまでの人口動向を基に推計したものであり、今後の開発計画や政策による人口変動要因は見込んでいません。



◎連絡先

横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0023

神奈川県横浜市中区港町1-1

電話 :045-671-2240

Fax :045-664-7185

Email :za-sisai@city.yokohama.jp

URL : (横浜市トップページ) <http://www.city.yokohama.jp/front/welcome.html>

: (横浜市債トップページ) <http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/sisai/>